

栃木県地域福祉支援計画に関連するH30年度の新たな取り組みについて（主なもの）

H30.3.2 保健福祉課

※現時点での予定

施策 1 お互いに支え合える地域づくり

(1) 多様な主体の参加による支え合いのしくみづくり

(計画 25 頁)

⇒地域共生社会構築支援事業 【所管：保健福祉課】

・ 内容

社会福祉法人の代表者等を対象にしたトップセミナーや、包括的な支援体制の中核を担う「相談支援コーディネーター」の養成などによる、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。

施策 1 お互いに支え合える地域づくり

(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実

(計画 30 頁)

⇒医療的ケア児支援事業 【所管：障害福祉課】

・ 内容

医療的ケア児を短期で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図るとともに、支援人材を育成することにより、事業所等における人材確保の促進を図る。

⇒頑張るママ応援パスポート事業 【所管：こども政策課】

・ 内容

日々子育てに奮闘する県内の全ての母親が、社会的に孤立することなく、県全体で子育てを応援されているということが実感でき、母子の状態やニーズに応じて、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない育児支援が受けられるようにするための仕組みについて具体的検討を実施する。

施策 1 お互いに支え合える地域づくり

(3) 災害に備えた取組の促進

(計画 34 頁)

⇒災害福祉広域支援ネットワーク構築事業 【所管：保健福祉課】

・ 内容

県内福祉関係団体等による「栃木県災害福祉広域支援ネットワーク」を設置し、福祉の専門職を被災地に派遣できる体制を構築する。

施策 2 地域福祉を支えるひとづくり

(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上

(計画 50 頁)

⇒介護事業所の認証・評価制度事業 【所管：保健福祉課】

・ 内容

介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。

地域共生社会構築支援事業（事業概要）

予算総額：1,075千円
(H30年度新規)

背景・趣旨

- 地域社会の変化等に伴い、地域には8050問題やダブルケアなど複雑・複合的な課題を抱え、制度の狭間にある世帯等が顕在化している。
- これら複雑・複合的な課題については、多機関による連携・協力や、地域住民との協働等による柔軟な支援が必要とされている。
- こうした中、「包括的支援体制の構築」が市町村の努力義務とされたことを踏まえ、県全体の基盤整備を図ることで、市町主体の取組を促進する。

取組の方向性

- 県としては、①理念の浸透・意識改革、②キーとなる人材の育成、③市町の後押しを3本柱で基盤整備を進める。

具体的取組

①理念の浸透

トップセミナーの開催

【予算額】
182千円
【目的】
・法人等組織全体で地域共生社会
に取り組む意識の醸成を図る。
【対象】
・社会福祉法人の代表者等
【内容】
・有識者講演
【時期】
・5月頃

②キーとなる人材の育成

相談支援コーディネーター養成

【予算額】
893千円
【目的】
・包括的な支援体制の中核を担う相談
支援コーディネーターを養成
【対象】
・社協職員、地域包括支援C職員等
【内容】
・6日間延べ30h
・相談援助技術、困難事例対応、ネッ
トワークづくり等
【時期】
・11月～12月頃

③市町の後押し

地域別勉強会等

【予算額】
ゼロ予算
【目的】
・市町同士の意見交換の場を設け、意識
や情報の共有を図り、取組を促進する。
【対象】
・市町行政職員等
【内容】
・県内3ヶ所程度で開催（県南・県央・県北）
・検討、取組状況の共有や助言等を実施
【時期】
・7月～9月頃

※その他、「市町主管課長会議」の活用や
「市町実態調査」を実施予定

地域共生社会実現に向けた基盤整備

市町の包括的支援体制整備
(努力義務を果たす。)

医療的ケア児支援事業費【新規】

医療技術の進歩等を背景として、医療的ケア児が増加する中、医療的ケアがあることにより障害福祉サービスが受けられず、また、休みなく介護している家族にとって大きな負担となっており、医療的ケア児が在宅で安心して暮らせる環境づくりを推進するため、次の事業を平成 30 年度当初予算に計上した。

【13,919 千円】

1 医療的ケア児レスパイト事業費【11,800千円】

(1) 短期入所受入促進事業費

医療的ケア児受入れにおける重症心身障害児の短期入所事業報酬単価との差額補助（上限 2 万円）を行う市町村に対する助成

対象：20 歳未満の医療的ケア児

（重症心身障害児及び小児慢性特定疾病児童等を除く）

補助率：県 1／2、市町 1／2

(2) 短期入所事業所整備促進事業費

短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成

補助基準額：（医療型短期入所事業所）4,000 千円

（福祉型短期入所事業所）1,000 千円

補助率：県 1／2、事業所 1／2

2 医療的ケア児支援人材育成事業費【2,119千円】

(1) 医療的ケア児等支援人材養成研修事業費

内容：医療的ケア児等の障害特性や基本的な支援に関する研修

対象：障害児通所支援事業所及び保育所等の職員

(2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業費

内容：医療的ケア児等への支援を総合調整する人材養成のための研修

対象：主任相当の相談支援専門員等

(3) 介護職員喀痰吸引研修受講促進事業費

内容：事業所に指導看護師を派遣し実地研修の体制を整え、喀痰吸引等研修の受講を促進

頑張るママ応援パスポート事業について

H303.2 こども政策課

1 目的

日々子育てに奮闘する全ての母親が、社会的に孤立することなく、地域全体で子育てを応援されているということが実感でき、母子の状態やニーズに応じた、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援が受けられるようにする。

2 平成30年度予算概要【予算額1,519千円】新規

妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援が受けられる体制の整備推進に要する経費。平成31年度からの本格実施に向け、今後、具体的な方法について市町や医療機関等と検討を進めていく。

(1) 実施検討会開催事業費 (222千円)

母親が地域全体で子育てを応援されているということが実感できる具体的な方法や、切れ目のない支援が受けられる市町ごとの体制について、市町の担当者や医療機関関係者と具体的な方法について検討を行う。

(2) 妊産婦メンタルヘルスケア担当者研修事業費 (260千円)

支援が必要な母親を早期に発見して適切な母子保健事業につなげていく必要があることから、産後うつや虐待の予防に必要な知識・技術の習得を図るための、研修会及び事例検討会を実施する。

(3) 応援パスポート等作成費 (1,037千円)

検討会における議論を踏まえ、本格実施に向けて必要な各種印刷物の作成等を行う。

3 平成29年度の実施状況

(1) 県内市町情報交換会(29年7月、10～11月)

…市町の母子保健事業実施状況の把握

(2) 医療機関実施状況調査(29年8月)

…医療機関や助産所における産婦健診・産後ケアの実施状況の把握

(3) 妊産婦メンタルヘルスケア研修会(29年12月)

…産後うつの早期発見ツールを活用する知識・技術の習得
市町や医療機関の職員など、170名参加

災害福祉広域支援ネットワーク構築事業（事業概要）

予算総額：1,493千円
(H30年度新規)

現状・課題

- 大規模災害が発生した際には、多数の被災者が避難所生活を余儀なくされ、当該被災者の内、高齢者や障害者等の福祉的支援が必要な者（いわゆる「災害時要援護者」）も相当数存在することが想定される。
- 災害時要援護者は、避難所生活で必要な福祉的支援を享受できないことも要因となり、体調の悪化・落命等の二次災害を受けやすい。
- そうした中、各都道府県では、災害時に福祉専門職を被災地に派遣する広域ネットワークを形成し、災害時要援護者への支援体制を構築（H29.2時点 22都道府県で構築済み（予定含む） 本県は未構築）

◆日常生活から要援護者となっている者
◆要援護候補者（認知症予備軍等）

避難所生活をきっかけに状態悪化
避難所生活をきっかけに不活発な状態に

体調の悪化・災害関連死の危険
要援護者になる危険

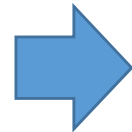
専門職の役割と福祉的ニーズ（イメージ）

【役割（例）】

- ・ニーズの掘り起こし
- ・課題の受け止め・つなぎ
- ・環境整備
- ・情報提供
- ・自立に向けた生活支援 等



【福祉専門職】



【災害時要援護者】

【福祉的ニーズ（例）】

- ・生活環境が変わり介助が必要
- ・避難所生活がきっかけで認知症が進行
- ・衛生環境が悪く飲食に抵抗がある。
- ・人間関係が絶たれ、精神的に不安
- ・子どもの心身が不安定
- ・将来生活への不安 等

未構築の場合の課題

- 県内関係者に災害時の福祉的支援の必要性が理解されず、災害時要援護者に対する十分なフォローが行われない。
- 本県被災時に、他自治体への支援要請が困難。（お互い様の関係が築けない）

体制構築の進め方(案)

本県における福祉的支援のあり方等について検討

Step①(H29)

<構築準備>

- 関係団体(社協、各事業者団体、職能団体)の整理
- 関係団体への趣旨説明
- 事務局の役割整理
- 関係団体との意見交換等による進め方・課題の整理

Step②(H30)

<「栃木県災害福祉広域ネットワーク」構築>

- 各団体を構成員とする協議体を設置
- 派遣職員の募集・研修

Step③(H31)

<派遣体制の確立>

- 県内自治体等への周知
- 派遣職員に対する研修

↑国庫補助を活用し、H30当初予算に所要の経費を計上

平成30年度の事業内容

- 県内福祉関係団体等による「栃木県災害福祉広域支援ネットワーク」を設置し、福祉の専門職を被災地に派遣できる体制を構築する。
- (1)災害福祉広域支援ネットワーク協議会開催
- (2)先進地視察
- (3)災害派遣チーム員養成研修
- (4)チーム員募集

「介護の職場☆魅力UP 宣言～とちぎ 介護人材育成認証制度～」のご案内



認証制度導入の背景

栃木県では、2025年に県内で約6,800人の介護人材の不足が見込まれている中、多様な介護人材の確保・定着のため、下記のとおり様々な施策を推進しております。

- 介護人材のすそ野を広げる「参入促進」
- 専門性の確立やキャリアパスの構築などを促進する「資質の向上」
- 離職防止・定着のための「労働環境・処遇改善」

これらの施策をさらに推進しつつ、介護事業所による職場環境改善・整備の取組を「見える化」することで、介護業界が安心して働ける職場であることを広く周知・公表するしくみとして、**平成30年度より「介護の職場☆魅力UP 宣言～とちぎ介護人材育成認証制度～（以下「認証制度」という）」を開始することとしました。**

認証制度導入のメリット

事業所

- 認証事業所を県がアピールすることで、事業所のイメージや知名度が向上する
- 採用活動に活用できる
- 認証取得の取組を通じて、職員のモチベーションが向上し、組織が活性化する
- 認証取得のための各種支援が無料で受けられる

求職者

- 優良事業所の判断ができ、就職活動の参考になる
- 長く働き続けられ、キャリアアップできる職場を選べる
- 介護業界のイメージが向上し、保護者や指導担当教員等の後押しが得やすくなる

認証制度導入の流れ

1. スタートアップ
セミナーへの参加
(参加宣言に必須)

ステップ
1

【セミナー内容】
・認証制度の概要
・認証の基準、手続
・質疑応答

2. 参加宣言
3. 宣言の受付
4. 審査申請の準備

ステップ
2

事務局に必要書類を提出して
認証評価制度への取組を宣言

↓
「宣言事業所（認証レベル1）」取得

5. 審査申請
6. 訪問審査

ステップ
3

必要な書類・体制を整備して
認証審査を申請

↓
認証取得のための現地審査を実施
(ヒアリング・資料確認)

7. 県による認証
8. 事業所名公表

ステップ
4

県による審査結果判定
※初年度は年2回を予定

↓
「認証事業所（認証レベル2～3）」へステップアップ

認証基準

認証基準は、参加宣言の必須要件である「コンプライアンス」と、「新規採用者育成」「介護人材育成」「ワークライフバランス」「地域交流」の4分野の評価項目で構成されています。

認証分野	評価項目
コンプライアンスへの取組（宣言の必須要件）	関係法令の遵守
1 新規採用者育成の取組を評価するための項目	1-1 新規採用者育成計画の策定 1-2 新規採用者研修の実施 1-3 新規採用者教育担当者制度の導入
2 介護人材育成の取組を評価するための項目	2-1 キャリアパス制度の導入 2-2 人材育成制度の導入 2-3 資質向上研修の実施 2-4 資格取得に対する支援の実施 2-5 人材育成を目的とした面談の実施 2-6 人材育成を目的とした評価の実施 2-7 給与体系または給与表の導入
3 ワークライフバランス実現の取組を評価するための項目	3-1 休暇取得・労働時間縮減のための取組の実施 3-2 産前産後及び育児休業中の取組の実施 3-3 育児・介護と仕事を両立できる取組の実施 3-4 健康管理に関する取組の実施
4 地域交流の取組を評価するための項目	4-1 地域交流の取組の実施（ボランティア、学生等） 4-2 地域交流の取組の実施（地域住民等）

認証レベル

- 認証には、クリアした認証基準の範囲に応じて「レベル1(★)～3(★★★)」の段階があります。
- 認証を獲得した事業所には、「栃木県認証介護サービス事業所」の認証マークが付与されます。
- 認証マークは、事業所の人材採用や広報活動等に活用できます。

レベル	項目	有効期間	備考
★	認証制度への参加（取組）宣言	3年間	事務局に申請
★★	評価基準4分野の内2～3分野をクリア	3年間	認証委員会で審査
★★★	評価基準4分野を全てクリア	3年間	認証委員会で審査



【お問合せ先】

＜事務局＞ 株式会社 エイデル研究所（受託運営会社） とちぎ認証・評価制度事務局
TEL: 0120-404-641、FAX: 0120-404-644、メール: tochigi-kaigo@eidell.co.jp

＜栃木県＞ 保健福祉部 保健福祉課 地域保健福祉担当
TEL: 028-623-3103、FAX: 028-623-3131